

	基準値	目標値	R2年度		R3年度		R4年度		R5年度	
			実績値	進捗状況	実績値	進捗状況	実績値	進捗状況	実績値	進捗状況
基本目標 1 地域産業の強化、しごとの確保を促進する										
目標指標 ① 生産性(市内就業者1人あたり総生産)の向上	7,222千円 (H28)	7,583千円 (R3)	7,573千円 【H30】	—	7,365千円 【R1】	—	7,346千円 【R2】	—	7,786千円 【R3】	↗
目標指標 ② 就業率の上昇	55.5% (H28)	56.3% (R3)	56.1% 【H30】	↗	56.5% 【R1】	↗	56.7% 【R2】	↗	56.9% 【R3】	↗
基本目標 2 下関に集う人、下関で暮らす人を増やす										
目標指標 ① 交流人口の増加	(観光客数) 7,003千人 (宿泊客数) 813千人 (H30)	(観光客数) 10,000千人 (宿泊客数) 1,000千人 (R4)	(観光客数) 3,820千人 (宿泊客数) 589千人	↘	(観光客数) 3,718千人 (宿泊客数) 586千人	↘	(観光客数) 4,559千人 (宿泊客数) 688千人	↘	(観光客数) 5,718千人 (宿泊客数) 789千人	↘
目標指標 ② 純移動率の縮小	(全数) -0.0040 (15-29歳) -0.0251 (20-39歳女性) -0.0191 (H30)	(全数) -0.002 (15-29歳) -0.02 (20-39歳女性) -0.01 (R6)	(全数) -0.0042 (15-29歳) -0.0289 (20-39歳女性) -0.0206	↘	(全数) -0.0039 (15-29歳) -0.0264 (20-39歳女性) -0.0181	—	(全数) -0.0046 (15-29歳) -0.0322 (20-39歳女性) -0.0231	↘	(全数) -0.0050 (15-29歳) -0.0309 (20-39歳女性) -0.0204	↘
基本目標 3 いのちを大切に、子どもを産み育てやすい環境を整える										
目標指標 ① 人口の自然増減率の上昇	-7.87 (H30)	-6.2 (R6)	-8.02 【R1】	↘	-8.53 【R2】	↘	-9.06 【R3】	↘	-10.89 【R4】	↘
目標指標 ② 健康寿命の延伸	平均寿命の延伸を上回る健康寿命の延伸		平均寿命の延伸 < 健康寿命の延伸 (男) 下回る (女) 上回る	—	平均寿命の延伸 < 健康寿命の延伸 (男) 上回る (女) 上回る	↗	平均寿命の延伸 < 健康寿命の延伸 (男) 上回る (女) 上回る	↗	平均寿命の延伸 < 健康寿命の延伸 (男) 上回る (女) 上回る	↗
目標指標 ③ 「下関市は、安心して子どもを産むことができ、育てやすいまち」であると感じている市民の割合の向上	28.45% (H30)	50% (R6)	29.4%	—	23.1%	↘	24.9%	↘	22.0%	↘
基本目標 4 地域の力を活かし、持続可能な地域社会をつくる										
目標指標 ① 「住民自治によるまちづくりの取り組みが進んできた」と感じている市民の割合の向上	11.68% (H30)	16% (R6)	14.0%	—	15.0%	—	15.1%	—	12.1%	—
目標指標 ② 「地域に応じた都市機能が充実し、まちのにぎわいや魅力がある」と感じている市民の割合の向上	8.06% (H30)	15% (R6)	8.1%	—	10.6%	—	10.8%	—	10.6%	—
目標指標 ③ 「これからも下関に住み続けたい」と思う市民の割合の向上	(全層)84.45% (20代)62.89% (20、30代女性) 70.94% (H30)	(全層)90.0% (20代)80.0% (20、30代女性) 80.0% (R6)	(全層)87.2% (20代)63.5% (20、30代女性) 70.6%	—	(全層)86.4% (20代)79.7% (20、30代女性) 80.0%	—	(全層)86.6% (20代)73.8% (20、30代女性) 77.4%	—	(全層)87.5% (20代)64.3% (20、30代女性) 82.1%	—

↗	概ね順調に推移している指標	目標値以上
↘	目標の達成に向けて更なる取組が必要な指標	基準値を下回る
—	その他	基準値以上だが 目標値未満

デジタル田園都市国家構想交付金（地方創生推進タイプ）事業 ①

資料2-1

事業名	デュアルライフプロジェクト ～スマートシティ実現に向けたファーストステージ～	事業費 (期間合計)	271,784 千円
事業概略	「都市と地方での二地域居住」、「本業と副業」、「仕事と余暇」といった生活の型を融合し、調和を図る新しい生活スタイル「デュアルライフ」の志向の高まりが地方回帰の流れを生み出しており、「デュアルライフ」の実現に向けた受入環境の整備を推進することで、特にデジタル人材を発掘・確保し、育成環境を整備することで、スマートシティ実現に向けた地域経済の活性化を目指す。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R3年度 (1年目)	R4年度 (2年目)	R5年度 (3年目)
1	誘致企業・起業による従業員数（人）	0	計画 実績	5 0	10 0	20 11
2	商談成立件数（件）	0	計画 実績	2 7	5 34	10 51
3	ワーケーション利用者数（人）	0	計画 実績	10 0	25 20	45 85
4	デジタル人材育成プログラム参加者数（人）	0	計画 実績	500 1,655	1,000 3,377	1,500 5,473

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R3年度	R4年度	R5年度	
■ 移住受入環境改善による人材の発掘・確保						
移住相談窓口（各種情報・施策のネットワーク、お試し暮らし）	共創イノベーション課	5,896	7,338	12,072	兼業・副業も含めた相談など幅広いニーズに応じ、コワーキングスペースを有しDX人材を配置した空間を創出することで、様々な情報や人脈を集積し、これらを最大限活用することで、起業や就業まで一貫した支援を行うことのできる移住相談窓口を設置する。さらにチャットボットを活用した移住相談機能の強化を図り、時間に捕らわれず必要な時に相談に応じる体制を整える。	
チャットボットを活用した移住相談窓口強化		2,145	2,255	1,980		
就農円滑化対策事業	農業振興課	533	523	522	スマート農業への注目など田園回帰の機運の高まりにより、増加傾向にある就農希望者の確保・定着を図るため、就農相談会への出展、オンラインでの情報提供も可能な就農体験の場の提供、新規就農に必要な機械等の整備支援など、相談から就農・定着まで一貫した支援を行う。	
■ 新たな観光戦略による関係人口の拡大						
ワーケーション推進事業	観光政策課	542	500	938	市内の農林水産、製造業などの業種における体験型観光での起業支援や、現在取り組んでいる事業者のコンテンツのブラッシュアップや更なる情報発信を支援するとともに、市内の宿泊業者に対しては、客室や専用スペースでのリモートワークやワーケーションに必要な設備の導入及びレイアウトの改修等の費用を支援する。	
体験型観光コンテンツ育成事業		1,000	2,000	2,000		

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R3年度	R4年度	R5年度	
■ 就業環境改善による人材の発掘・確保						
サテライトオフィス誘致事業	産業立地・就業支援課	3,993	1,407	1,750	若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィス誘致に向けた現状分析調査を行い、本市の優位性や物件情報等を整理したサテライトオフィス誘致に特化したパンフレットを作成し、首都圏や関西圏をはじめとする都市部のICT企業をターゲットにPRを行う。また、企業のニーズに叶うオフィス環境等を整備する改修費用の一部を支援し、企業誘致の促進を図る。	
サテライトオフィス等環境整備事業		0	0	2,840		
若者の地元就職支援事業		4,992	4,992	4,992		
就業機会創出事業		8,400	8,400	8,400	企業のWEB面接（採用活動のオンライン化）への対応など若者の地元就職支援に向けた環境整備を行う。また就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材を掘り起こして「求職者と企業ニーズ」に応じたテーマ別の就職説明会やセミナーを開催するとともに、在宅ワークに関する支援などを行うことで、より幅広い就業の機会を創出するなど、時勢に適った就業支援を行う。	
新ショート・トワイライトステイ事業	子育て政策課	19,623	20,003	20,017	子どもの預け先に苦慮している保護者が、日中、夜間、宿泊のどの時間帯においても、子どもを預けることができる体制を確立し、新たなワークスタイルへのシフト化・ワーク環境の改善を図るため、既存の国制度による子育て短期支援事業の要件を緩和した子育て支援を行う。	
■ 人材の育成強化						
大学によるデジタル人材育成プロジェクト	企画課	7,449	7,939	7,982	市内大学を中心に次代を担うデジタル人材等の育成はもとより、産業界との連携強化を図り、PBLを積極的に実施するなど、学生の意識改革と産業界への企画提案、ひいては地元企業に有能なデジタル人材を輩出できるよう、各大学の特色や強みを活かした育成プロジェクト開発を支援する。	
しものせき未来創造 job フェア等開催事業	産業立地・就業支援課	5,286	20,000	20,000	小中学生や高校、大学生を対象にした集合型職業体験イベントにより、企業の新たな取り組みを知ること、仕事や働き方の意識改革、行動変容を促す。	
地域資源活用促進事業	産業振興課	5,999	5,999	5,519	新たな技術の導入や新商品開発などの取組みを積極的に行う団体や中小企業を増やすことで、成功事例を作り、それらを横展開することで他の企業における自発的な取組みや企業間連携の促進を図るため、地域資源を有効に活用した下関市のOnly Oneの創出を支援し、あわせて優れた技術・商品を有している市内中小企業の新たな販路拡大に向けた伴走型商品開発支援・出口マッチング支援を行う。	
立地企業成長モデル事業		3,797	5,213	6,546		
水産物プロモーション事業	水産振興課 観光政策課	4,400	4,323	11,279	需要や価格が低迷した本市水産物の消費拡大を図るため、水産物のデジタル動画・デジタルパンフレットの整備や食のキャンペーンイベントを実施することにより、PR強化を図る。	
合計		74,055	90,892	106,837		

移住相談総合窓口（各種情報・施策のネットワーク、お試し暮らし）

1. 事業の目的

「都市と地方での二地域居住」、「本業と副業」、「仕事と余暇」といった生活の型を融合し、調和を図る新しい生活スタイル「デュアルライフ」の志向の高まりが地方回帰の流れを生み出しており、「デュアルライフ」の実現に向けた受入環境（移住定住 PR 等）の整備を推進し、先の時代を見据えた持続可能な地域経済の活性化を目指す。

2. 令和 5 年度事業実績

（１）移住定住の相談窓口「住まいる★下関 IJU（移住）総合窓口」にて、住まい・仕事等の相談に対応した。

<移住相談窓口の概要>

名 称：「住まいる★下関」IJU（移住）総合窓口

開 設：令和 3 年 8 月 10 日（火）

場 所：大丸下関店 7F Join083 内

営 業：原則 元旦を除く毎日 10:00～19:30

相 談 員：常駐 2 人（7 人の専任者が交代で対応）

業務内容：①移住に関する相談全般（個別面談、電話、メール、リモート）

②不動産、求人情報等の提供

③起業、就農等の窓口の紹介・連携

④空き家バンクや本市移住支援制度の紹介

⑤現地案内（リモート対応含む）

<実績>

相談件数（R5.4.1～R6.3.31）：1,021 件

（２）お試し暮らし体験プログラム管理業務

令和４年度に体験プログラムの実施場所（まちなか暮らし）を１箇所追加し、引き続き市内４箇所で受け入れを行った。

【内容】 お試し暮らし体験プログラムの実施

地域の雰囲気・生活環境を等体験する行程の体験プログラム

〔種類〕 いなか暮らし（みのりの丘、ペンシオーネ島戸）

まちなか暮らし（U Z Uハウス、BRIDGE）

〔実績〕 14 件 27 人利用

３．令和５年度事業費 1 2, 0 7 2 千円（交付金充当額 6,036 千円）

４．令和６年度以降の展開

移住相談窓口の次のステップとして、本市への移住を包括的にサポートするとともに、移住希望者と地域をつなぐ取り組みや、地域を共に創る人材の獲得、地域資源を活用した新たな事業の開拓など、地域が抱える課題の解決や関係人口の増加、都市ブランドの向上など、持続的な地域づくりに取り組む窓口である「移住定住トータルサポートセンター」を設置する。

また、引き続きお試し暮らし体験プログラムを実施していくとともに、民間主導による空き家や空き部屋を活用したお試し体験施設の設置に関する支援を行っていく。

５．主管課 下関市総合政策部共創イノベーション課

チャットボットを活用した移住相談窓口強化

1. 事業の目的

移住相談受付体制を強化するため、主要 SNS のうち最大の利用者を有する下関市 LINE 公式アカウントの機能を拡張し、チャットボット等による移住情報の提供を行う。また LINE のメインメニューからリンクする特設ページにより、移住促進を PR する。

2. 令和 5 年度事業内容

- ・ LINE の移住相談チャットボット機能による移住相談（262 件）
- ・ お試し暮らしの申込を LINE で行える仕組みの実装
- ・ 動画で感じる下関暮らしの LINE ページ追加

3. 令和 5 年度事業実績

令和 4 年度に制作した LINE 遷移用の移住特設 LP（ランディングページ）を活用して、引き続き移住を促進するための PR を行った。

4. 令和 5 年度事業費 1, 980 千円（交付金充当額 990 千円）

5. 令和 6 年度以降の展開

引き続きオンラインによる移住相談を進めるとともに、一層の手続きのオンライン化を進め、移住施策及び情報に触れやすい環境を整備し、本市を移住先として選択する機会の増加を図る。

6. 主管課 下関市総合政策部共創イノベーション課

事業名：就農円滑化対策事業（首都圏等相談会）

事業の目的：

多くの就農希望者が集まる大都市圏での就業相談会に、市内農業者とともに市独自で出展し、移住就農希望者の下関市での就農を呼びかけ、地域農業の新たな担い手の確保・定着を図る。

令和5年度事業実績：

○首都圏等での就農相談会への出展支援（2回）

オンライン出展を行い、リアル出展会場を訪れた移住就農希望者に下関市での就農を呼びかけた。

（1）マイナビ農林水産FEST【2023年7月23日 大阪会場】

リアル出展会場：グランフロント大阪南館31Fマイナビルーム

（大阪府大阪市北区大深町4-20）

（2）マイナビ農林水産FEST【2023年9月2日 新宿会場】

リアル出展会場：JR新宿ミライナタワー12Fマイナビルーム

（東京都新宿区新宿4-1-6）

事業費：290,400円（令和5年度） ※使用料及び賃借料

（財源内訳）

・国費（デジタル田園都市国家構想交付金〔地方創生推進タイプ〕）

145,200円

・市費（一般財源）

145,200円

令和6年度以降の事業計画：

オンラインによる相談対応を行うなど、
地域農業の新たな担い手の確保・定着を図る
取組を継続して実施する。



事業名：就農円滑化対策事業（新規就農希望者の農業体験）

事業の目的：

本市への就農希望者に対し、地域の農業団体等が青年農業者等を指導者とした就農体験を行う取組を支援し、新規就農者の確保を図る。

令和5年度事業実績：

（1）下関柑橘組合 49,500円

就農体験者1名（R5年9月14日～R5年11月20日の内、5日間）

（2）山口県農業協同組合下関アスパラ部会 13,200円

就農体験者1名（R5年9月23日～R6年1月20日の内、2日間）

（3）山口県農業協同組合下関いちご生産出荷組合 23,100円

就農体験者1名（R5年11月12日～R5年11月23日の内、3日間）

（4）JA山口県下関ねぎ生産出荷協議会 15,400円

就農体験者1名（R5年11月26日～R5年12月3日の内、2日間）

事業費：232,021円（令和5年度）

（1）オンライン用端末等通信費 91,881円

（2）就農体験委託料 101,200円

（3）PC借上料 38,940円

（財源内訳）

・国費（地方創生推進交付金） 116,010円

・市費（一般財源） 116,011円

令和6年度以降の事業計画：

引き続き就農体験を行う取組を支援することにより、新規就農者の確保・定着を図る。

ワーケーション推進事業

担当課：観光政策課

目的

感染症の影響により働き方や旅行形態の変化に伴い、ワーケーションの需要が高まっている。withコロナ期における新たな観光スタイルに対応することにより本市への観光客の誘客を図る。

概要

本市の豊かな自然と歴史、文化等を生かしたワーケーションを推進するため、滞在型旅行に係る宿泊プランの造成に取り組む市内事業者に対してワーケーション受入環境整備に要する費用の一部を補助。

■対象者

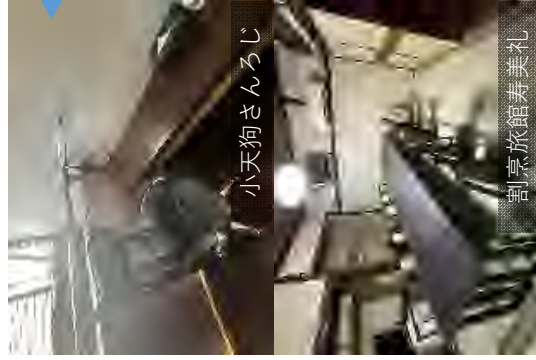
- ①市内宿泊業者
- ②市税を滞納していない業者
- ③暴力団でない業者

■対象経費

- ①ワーキングスペース改装に要する経費
- ②Wi-Fi環境等の整備に要する経費（ランニング費用は除く）
- ③ワーキングスペースへの必要備品購入に要する経費

補助上限
50万円
補助率1/2

事業内容



R5実績

■小天狗さんろじ

【補助金給付額】 103,000円
【補助対象経費】 インターネット回線改修、椅子、照明器具

■割烹旅館寿美礼

【補助金給付額】 466,000円
【補助対象経費】 空調整備工事、テーブル、椅子

■サイト

【制作費】 368,500円



R6以降の展開

「下関市公式観光サイト」のワーケーション専用サイトで本事業申請事業者やワーケーションができる宿泊施設を紹介し周知を図る。

併せて、本市の自然や食などの観光資源とセットにして魅力をPRすることで、新たな客層を呼び込み交流人口の拡大を図る。

体験型観光コンテンツ育成事業

1. 事業目的

下関市の体験型観光コンテンツの造成及び磨き上げ、商品販売への支援を実施するとともに、体験型観光の魅力を伝えるプロモーション活動を行い、本市への誘客促進を図ることを目的とする。

2. 令和5年度事業実績

(1) 商品造成業務

- ①商品開発セミナーの開催（1回）
6人参加
- ②現地視察（新規商品の開発や既存商品のブラッシュアップのアドバイス）
4施設
- ③体験型観光コンテンツの商品化及び情報発信
 - ◆ウミノネコーヒー
 - ・ハンドドリップ教室／初級
 - ・オリジナルブレンドコーヒー作り（磨き上げ）



◆ムクロジ木器

- ・木器のカップで楽しむ自家焙煎 コーヒー付プラン
- ・バターナイフ作り体験（磨き上げ）

④情報発信

- ◆山口新聞（発行部数：約8万5千部）への広告掲載及びSNS配信
 - ・過去3年間に造成された体験型観光コンテンツを広告掲載
 - ・同紙公式LINE（登録者数：約15万人）アカウントの「LINEダイジェストスポット」による配信
- ◆WEB広告
 - ・動画投稿サイト「Youtube」に過去3年間で造成された体験型観光コンテンツのWeb広告を配信
- ◆アクティビティジャパン社のWebサイトに掲載
 - ・20～30代の旅行世代が多いアクティビティジャパン社の会員向けメールマガジン（会員数：約45万人）とSNS（Facebook、X）にて情報発信



3. 令和5年度事業費

2,000千円（うち交付金対象事業経費1,000千円）

4. 令和6年度以降の展開

体験型観光コンテンツの造成及び磨き上げ、商品販売への支援を実施するとともに、体験型観光の魅力を伝えるプロモーション活動を行い、本市への誘客促進を図る

5. 主管課 下関市観光スポーツ文化政策課

～サテライトオフィス誘致事業～ 令和5年度決算額 1,750 千円(令和5年度予算額 1,900 千円)

～サテライトオフィス等環境整備事業～ 令和5年度決算額 2,840 千円(令和5年度予算額 5,000 千円)

(地方創生推進交付金事業)

(産業立地・就業支援課)

事業の目的及び概要

若者をはじめとした求職者に人気の高い事務系のサテライトオフィス誘致に向けた現状分析調査を行い、本市の優位性や物件情報等を整理したサテライトオフィス誘致に特化したパンフレットを作成し、首都圏や関西圏をはじめとする都市部の ICT 企業をターゲットに PR を行う。また、企業のニーズに合うオフィス環境等を整備する改修費用の一部を支援し、企業誘致の促進を図る。

令和5年度（最終年度）事業実績

【令和5年度 KPI】誘致企業による従業員数 計画 20 人 ⇒ 実績 11 人

サテライトオフィス誘致事業

- ・展示会に出展し、進出を検討する企業に対して、本市の優位性や物件情報、及び支援制度の PR をパンフレットを活用して行った。

展示会

開催日：令和5年 10 月 25 日～27 日

会場：幕張メッセ

来場者数：41,839 名



サテライトオフィス等環境整備事業

- ・令和3年8月に、新規立地企業のニーズに合うオフィス環境等を整備する改修費用の一部を支援する「下関市サテライトオフィス等環境整備事業促進補助金」を創設し、企業訪問や展示会出展時に支援制度を PR し、積極的に誘致活動を実施した。
- ・令和5年3月に、事業者指定申請及び対象事業が実施され、事業終了後、交付申請を受け、6月に補助金を交付した。

【制度概要】

補助対象者

市内の空き物件などを所有している法人等で、当該物件を改修してサテライトオフィス等として、賃貸借等を行うもの

補助対象経費

空き物件などをサテライトオフィス等に改修するために必要な経費

補助金額

補助対象経費の 1/2（補助上限額：1 事業者当たり 5,000 千円）

事業の目的及び概要

新規大学等卒業予定者の地元就職を促進し、産業を担う労働力人口を確保するため、しものせき job net アプリにより、保護者等や学生に地元企業の情報や就職イベントの情報等を発信する。

令和5年度の事業実績

就職マッチング支援 ※参加状況：(企業/学生)

地元就職を希望・検討する学生と、地元の魅力ある企業とのマッチングを実施した
(学生は大学3年生以下含む)

- 企業 MATCH&WATCH (説明会) 計 14 回：45 社／116 人
 - ・就活まるごと講座 (学内説明会) 1 回：6 社／16 人
 - ・保護者向けセミナー 1 回：保護者 5 人 (1 社)

- 学生と企業の交流会 計 3 回：11 社／15 人

- 就活セミナー 計 4 回：11 人

- 業界研究会 計 2 回：6 社／8 人

- 企業セミナー
 - ・採用力向上セミナー 3 回：15 社
 - ・採用を考える会 8 回：47 社

- 企業見学バスツアー 計 2 回：6 社／21 人

令和5年度末における登録学生数：228 人

2024 卒 50 人、2025 卒 58 人、2026 卒 40 人

2027 卒 37 人、既卒 38 人、その他 5 人



しものせき jobnet アプリの改修・運用

地元企業の情報や地元就職に役立つ情報を提供するアプリ「しものせき jobnet」について、継続して普及拡大及び情報配信を行った。

- ・情報掲載企業：384 社 (目標 400 社)
- ・アプリ利用者：2,816 人 (目標 2,000 人)

【KPI】就職決定者数 50 人
→実績 12 人

◆令和5年度実績

事業費 4,992,000 円
交付金 2,496,000 円

事業の目的及び概要

就職を希望する女性やシニアなどの多様な人材を掘り起こし「求職者と企業のニーズ」に応じたテーマ別マッチングを実施することで、就業機会を創出し、雇用の促進と不足している労働力を確保する。

令和5年度の事業実績

テーマ別セミナー

<求職者対象>

・パソコンスキルアップセミナー	6月22日	参加者 20 人
・保育・子育て福祉支援員就職応援セミナー	7月11日	参加者 21 人
・就職準備・PC 資格取得対策セミナー	8月29日	参加者 20 人
・氷河期世代向け PC 資格取得対策セミナー	9月 5日	参加者 18 人
・子育て女性等の再就職準備セミナー	9月28日	参加者 42 人
・子育て女性等の再就職準備セミナー	2月27日	参加者 33 人

<企業対象>

・雇用・労働分野助成金セミナー	8月10日	参加 17 社
・職場環境改善・職場定着セミナー、人材確保セミナー	11月16日	参加 11 社

合同就職面接会・説明会

・保育・子育て福祉支援員就職説明会	7月23日	参加 10 社 40 人
※同日・同施設内開催の下関私立保育連盟主催の参加事業所 18 事業所		
・アクティブシニア合同就職面接会	9月21日	参加 20 社 110 人
・障害者就職面接会	10月19日	参加 27 社 35 人
・女性のためのミニ就職説明会	10月23日	参加 5 社 22 人
・医療・福祉合同就職面接会	10月30日	参加 21 社 71 人
・しものせきモノづくり就職説明会	11月 2日	参加 18 社 50 人

その他

- ・シゴト出張相談会 11 回実施 (PC スキルチェック 3 回実施) 参加 35 人



【KPI】就職決定者数 80 人
→実績 91 人
12

◆令和5年度実績

事業費 8,400,000 円
交付金 4,200,000 円

新ショート・トワイライトステイ事業

1. 事業の目的

既存の国制度による「子育て短期支援事業（ショートステイ、トワイライトステイ）」の利用要件を緩和し、保護者の理由によらず、日中や夜間など、どの時間帯においても子どもを預けることができる体制を構築することで、育児ストレスの軽減や、女性の社会進出に貢献し、安心して子育てができる社会の実現を目的とする。



2. 令和5年度の事業実績

延べ利用件数	新ショートステイ	18件
	新トワイライトステイ	1件

利用件数の伸び悩みがありながらも、本事業の取り組みにより、施設の受入れ体制が整備され、令和３年度以降の既存の子育て短期支援事業の延べ利用者数も、下図のように大幅に増加した。

品名	③		④		備考
	数量(個)	単位価格(円)	数量(個)	単位価格(円)	
① 部品A	0	57			
② 部品B	20	47	10	47	①の1/2を②に振り替える
③ 部品C	74	118	26	118	
④ 部品D	37	94	38	94	
⑤ 部品E	18	118	17	118	

(注) ①は本子で②に交換する。③、④、⑤は①と②の比率で交換する。

3. 事業費

令和５年度決算 20,016,960円

・実施施設への委託料	20,140,960円
・利用者からの受領収入	△124,000円

4. 令和6年度以降の事業計画

当該事業を令和５年度末をもって終了する。なお、子育て短期支援事業に対する一定のニーズがあることから、子ども・子育て支援交付金の内、専任人員配置支援（補助基準額：年額 6,497 千円/施設）を活用し、子育て短期支援事業の事業継続に取り組んでいく。

大学によるデジタル人材育成プロジェクト

1. 事業目的

「デュアルライフ」に対応した受入環境の整備の一環として、デジタル人材の育成や発掘確保に取り組み、スマートシティの実現を目指し、with コロナ時代を見据えた持続可能な地域経済の活性化を図る。

2. 令和5年度事業内容

各大学の学部学科の特色や強みを最大限に活かした大学等提案型モデル実証委託を実施し、デジタル人材の育成に取り組む。

3. 令和5年度事業実績

大学等による人材育成プロジェクトでは4事業を採択し、報告会を通じて成果の共有を図った。

- ①デジタル時代に対応した高度職業人の育成と地域密着（下関市立大学）
- ②Smart campus（スマート・キャンパス）shimotan 構想Ⅲ（下関短期大学）
- ③DX 経営推進のための企業人材育成に向けた産学連携プロジェクト（東亜大学）
- ④デジコンしものせき（下関市スマートシティ推進協議会）



【プロジェクト参加者の内訳（延べ人数）】2,096 人

・人材育成プロジェクト4事業（下関市立大学 758 人、下関短期大学 768 人、東亜大学 450 人、デジコン 120 人）

4. 令和5年度事業費

7,982千円（うち交付金充当額3,991千円）

5. 今後の展開

これまでの成果を踏まえ、自走に向けた支援を行うとともに、デジコンは大学の講義に移行して継続するなど、引き続きデジタル人材の育成や発掘確保に取り組む。

6. 主管課 下関市総合政策部企画課

事業の目的及び概要

中高生等に働くことの意義や地元就職への意識を醸成するため、地元企業の魅力が体験できる機会を提供する。内容としては、地元企業・団体の活動を分かりやすく紹介し、仕事の魅力を体験することで、働くことの意味やビジョンを描くとともに、進学後の“下関市での就職”を意識した職業体験イベントを行うとともに、小学生等を対象とした STEM 事業等を実施する。

令和5年度の事業実績

しものせき未来創造 job フェア

中高校生、大学生や保護者等を対象とした、地元企業の魅力を体験する集合型の職業体験イベント。

- 実施日 令和5年8月2・3日(2日間)
- 実施場所 海峡メッセ下関
- 参加者・団体数
4,290 人(目標 5,300 人)、42 団体
- 参加校数 中学校 25 校、高校 4 校



STEM プログラム

小学校高学年を対象とした、情報系分野へ関心を高めるきっかけとするプログラム。しものせき未来創造 job フェアと同日開催。

- 実施日：令和5年8月2・3日
(全5回開催)
- 内容：プログラミングワークショップ
- 参加者数：150 人(目標 150 人)

デジタルガイドブック等

イベントホームページ内に、事前事後の学習素材として、参加企業の出展内容やおすすめ情報などを掲載した電子ブックを公開。適職診断ページも作成。



◆令和5年度実績
事業費 20,000,000 円
交付金 10,000,000 円

事業名：

地域資源活用促進事業

事業の目的：

本市の地域資源を活用して新商品を開発する市内中小企業の取組に対し、商品開発、販路開拓等、入口から出口までの一貫した支援を行うことで、経営革新と基盤の強化とともに、地場産業の活性化を図る。

令和5年度事業実績：

地域資源活用事業費補助金

- 対象経費：新商品・新サービスの研究開発から販路開拓に要する経費
- 補助金額：1事業当たり最大50万円
- 認定事業実績：10件 ※申請は計17件

認定企業	事業名	賞
(株)食天地	「長門ゆずきちリーフパイ」の商品開発及び販路開拓	市長賞
(株)Maazel Corporation	地域資源の「下関市産米」を使用した米こうじ（その他、対象の農産物も含む）を活用した、餃子（ヴィーガン餃子含む）の開発及び販路開拓事業	優秀賞
下関水陸物産(株)	いつでもどこでもふくを気軽に！キューブ型ご当地おつまみ商品（焼ふくキューブ）の開発	
(株)山賀	鯨加工品 くじらもつ鍋の開発と販路開拓	
下関酒造(株)	100年間の変わらないこだわりと101年目のこれからの時代を融合した新しい蔵を象徴する商品の開発と下関の魅力発信に繋げる販路拡大	
(株)旨楽庵	クジラハンバーグとそのムース食の開発と販路開拓	
マガサン	下関ふぐの海峡シーフードバエリアの素の開発と販促	
やまもとたけのこ	王が喜ぶ「王喜」から発信！サステナブルに繋がるよう、王喜の筍を使用した佃煮の開発と販路拡大事業	
(有)マルイチ彦島醸造工場	『とらふくの皮』と『味噌こうじ』を使用した味噌風発酵調味料の開発及び販路開拓	
(株)UMINONE	『下関 RICE Rusk』（下関 ライス ラスク）米の消費拡大を図るための下関産「きぬむすめ」を使った新しい米のお菓子の商品開発と販路拡大	※

※ (株)UMINONE は令和6年1月26日付けで事業廃止

- 今後の展開方針：新たなブランドコンセプトにより下関製品の付加価値を向上させ、市民と市内中小企業と行政が協働して下関産品をPRする事業を実施する。

事業費：

5,519千円（令和5年度）



表彰した新商品

新商品お披露目会

事業名：

立地企業成長モデル事業

事業の目的：

優れた技術、商品を有し、販路拡大を目指す市内中小企業を対象に、伴走型の販路開拓支援及び商品開発支援を行うことで、事業拡大や売上増等の成長を加速し、本市経済をリードする中核企業への育成を図る。

令和5年度事業実績：**1 支援企業（5社）**

有限会社大下製作所（機械加工）、株式会社迫田精機（機械加工）、高橋産業株式会社（機械加工）、株式会社西日本テクノ（配電盤・制御盤等）、株式会社まるわステンレス工業（精密板金加工）

2 支援内容

- （1）ヒアリングに基づき技術的なポイント、対象顧客（市場）を設定
- （2）商談用 PR 資料作成支援
- （3）個別商談の機会の提供及び商談同行
- （4）関西機械要素技術展（2023 年 10 月、インデックス大阪）及びくまもと産業復興エキスポ（2024 年 2 月、グランメッセ熊本）への出展
- （5）商品開発のための試作品作成支援

3 成約件数

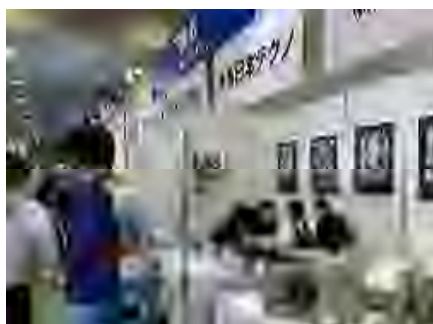
17 件

4 今後の展開方針

それぞれの得意分野を持った市内中小企業が相互に連携することにより、半導体産業等の新たな成長分野への進出を目指す事業を実施する。

事業費：

6,546 千円（令和5年度）



関西機械要素技術展



くまもと産業復興エキスポ

水産物プロモーション事業

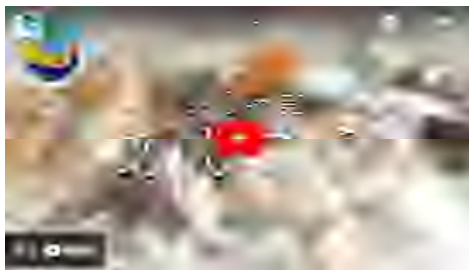
1. 事業目的

本市の水産物5大ブランド（ふぐ・うに・くじら・いか・あんこう）を中心に、「新しい生活様式」に対応した動画やデジタルパンフレットを作成し、水産関係団体や加工販売事業者等と連携した効果的なPRを実施することにより、認知度向上及び消費拡大を図る。

2. 令和5年度事業実績

事業費：4,279,000円（うち交付金充当額：2,139,500円）

（1）「あんこう」のPR動画及びデジタルパンフレット作成



（2）「しものせき水産物5大ブランドフォトコンテスト」の開催

【応募期間】令和5年9月1日（金）～令和6年2月4日（日）

【応募テーマ】下関の水産物5大ブランド（ふぐ、うに、くじら、いか、あんこう）に関する写真であれば何でもOK！

【応募方法】◆SNS（Instagram、Facebook、X）による応募

①市公式SNSをフォロー

②ハッシュタグ「#下関ふぐ」「#下関うに」「#下関くじら」

「#下関いか」「#下関あんこう」のいずれかを付けて投稿

◆応募フォームからの応募

①必要事項を入力

②写真データを添付して送信

【賞品】最優秀賞 1名：5大ブランド詰め合わせセット（3万円相当）

優秀賞 5名：各ブランド商品（1万円相当）

入賞 10名：各ブランド商品（5千円相当）

【審査方法】事務局による一次審査を通過した作品の中からWEB投票による最終審査を実施

投票期間：令和6年2月15日（木）

～3月10日（日）

その他：投票いただいた方の中から抽選で100名の方に「QUOカードPay（500円分）」をプレゼント



【参加者数】作品応募総数：133作品、WEB投票数：731件

テイストオブ下関推進事業

1. 事業目的

ふく、くじらなど、本市の多様な食文化を PR することにより、「食の宝庫下関」のさらなる認知度向上を図り、本市への誘客促進、地域のブランド化につなげるもの。

2. 令和5年度事業実績

市内飲食店等が参加する誘客促進キャンペーン並びに広報宣伝を併せて実施することにより、食の宝庫下関の認知度向上を図り、本市への誘客促進、地域のブランド化につなげ、宿泊、飲食、観光関連事業者の活性化を図った。

◆「三つの日本一 ふく、くじら、あんこう祭り」

開催期間：令和5年11月4日～令和6年2月12日

参加店舗：144 店舗



また、日本一のくじらの街を目指し、情報発信サイト「感鯨下関」の開設やリーフレット・ポスターの作製により、PR を実施した。



3. 令和5年度事業費

7, 0 0 0 千円（うち交付金対象事業経費 3, 5 0 0 千円）

4. 令和6年度以降の展開

グルメキャンペーンイベントの開催期間（予定：令和6年11月2日～令和7年2月20日）を延長するとともに、新たに PR する品目として「とんちゃん鍋」を候補とし、引き続き、地域の食、食文化の認知度向上を図る。

5. 主管課 下関市観光スポーツ文化部観光政策課

事業名	海外戦略 in New Normal	事業費 (期間合計)	66,123 千円
事業概略	世界的な新型コロナウイルス感染症拡大のなか、地元の食をコンテンツとしたオンライン商談会や越境EC出展支援など、食料品輸出促進事業と観光インバウンド誘致事業を連携して実施することにより、ウィズコロナだけでなくアフターコロナを見据えた海外戦略を展開し、「新しい日常」に対応した強靱な地域経済構造を構築し、本市産業の持続的な発展を図る。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R3年度 (1年目)	R4年度 (2年目)	R5年度 (3年目)
1	下関宿泊客数（千人）	800	計画	900	1,000	1,100
			実績	586	688	789
2	大型クルーズ客船の寄港回数（隻）	0	計画	40	60	120
			実績	0	1	14
3	新規成約件数（件）	7	計画	11	15	20
			実績	12	29	47

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R3年度	R4年度	R5年度	
■ 下関オンラインツアーtoリアルツアー事業					
下関オンラインツアーtoリアルツアー事業	観光政策課	2,998	2,000	2,989	ポストコロナにおける社会の変革を見据え、観光産業の再出発のため、需要の喚起と新たな種蒔きとして、「オンラインツアー」を実施することにより、本市への興味・関心を高め、温かみのある交流を創出し、個人旅行・団体旅行客のリアルツアー増加を目指すもの。
地域連携による観光ツアー造成委託	港湾局 振興課	－	－	－	コロナ禍の影響により、全国の観光が停滞しているところであり、今後は、近隣観光から再開し、徐々に広域へ、そしてインバウンド等の流れになることが見込まれる。クルーズによる地域経済の再活性化のため、安全安心な寄港地観光体制（寄港地観光造成、岸壁から観光地での受入体制、クルーズ客船誘致等）を関係機関、船社や旅行代理店と協力して早期に構築するもの。
地域連携による商談会出展事業		3,367	3,440	－	
地域連携によるセミナー実施		2,174	1,427	2,081	
■ 下関地域商社／海外販路開拓支援事業					
専門家招聘	産業振興課	350	710	1,194	海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、擬似的な貿易商社「下関地域商社」を構成する市と連携した「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄り、情報収集から貿易実施に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路拡大を図る。
商社機能育成に係る商談会		3,659	3,689	－	
商社機能実証実験		－	3,648	－	
越境EC商談会・ハイヤー招聘		5,491	－	5,658	
海外マーケティング・商談会開催		－	7,665	11,873	
ホームページ運営		1,077	633	－	
合計		19,116	23,212	23,795	

下関オンラインツアーto リアルツアー事業

1 事業の目的

ポストコロナにおける社会の変革を見据え、観光産業の再出発のため、需要の喚起と新たな種蒔きとして、オンラインツアー及び実際のモニターツアーを実施することで、旅行商品造成を促し、個人旅行・団体旅行等のリアルツアー増加を目指すもの。

2 令和5年度の事業実績

令和3年度に実施したオンラインツアー用映像素材の作成及び令和4年度に実施したオンラインツアーを踏まえ、訪日向け旅行会社を対象とした実際のモニターツアーを実施した。実施にあたっては、効果的に多くの旅行会社を招請するため、北九州市と共同で実施した。また、モニターツアー実施後には参加旅行会社アンケートを実施し、観光地や関連事業者に対する意見や気づき等を得ることができた。

◎招請者：8社8名

◎招請者内訳：韓国2社、台湾2社、香港2社、タイ1社、ベトナム1社

◎旅程：11月12日（日）～11月14日（火） 2泊3日

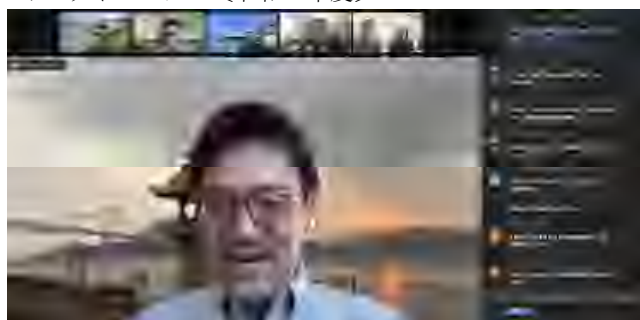
3 主管課

下関市 観光政策課

▶オンラインツアー用映像素材作成〔令和3年度〕



▶オンラインツアー〔令和4年度〕



▶モニターツアー〔令和5年度〕



地域連携を軸としたクルーズ誘致活動強化事業

事業費 2,081 千円（予算額 6,000 千円）

【事業の目的】

下関港への寄港を促進するため、関門など近隣市と連携した寄港地観光造成や商談会への出展、協働誘致活動等、より効果的な事業を実施し、クルーズ客船誘致を行う。

関門連携によるクルーズ誘致事業

下関市・北九州市では、関門港として両市のクルーズ振興を連携して進めている。

関門港クルーズ振興協議会においては、関門港の持つ魅力の再発掘や既存コンテンツの磨き上げ等、クルーズ客船の寄港地としての付加価値を高めるとともに、知名度向上に係る取り組みを実施した。

今後も、北九州市と連携したクルーズ客船誘致を推進していきたい。

（１）令和５年度事業実績

- ・ ツーリズムＥＸＰＯ２０２３ 出展（関門港知名度向上）

実施日：令和５年１０月２６～２９日、参加者：７０国・地域 １,２７５企業団体

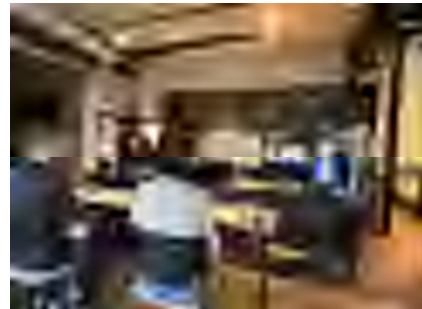
来場者：１４８,０６２名

- ・ 寄港地観光提案ツアーの実施（国内外船社を招聘し、新たな関門港観光商品の造成）

実施日：令和５年６月２１～２３日、招聘者：１社１人



ツーリズムＥＸＰＯでの
ブース出展



寄港地観光提案ツアー（下関酒造）

事業名：

下関地域商社／海外販路開拓支援事業

事業の目的：

海外事業展開を志向する市内中小企業に対し、市を中心に「産・官・学・金」の各主体がノウハウを持ち寄った擬似的な貿易商社「下関地域商社」が、情報収集から貿易取引に至るまでの支援を行うことで、スムーズかつ効果的な海外への販路開拓を図る。

令和5年度事業実績：

1 有望地域に向けた海外販路開拓支援業務

「食」をテーマにした国際食品商談会である「沖縄大交易会 2023」（オンライン商談 2023 年 8 月～12 月、リアル商談 2023 年 11 月）に市内の食品関連企業 8 社が参加し、商談を実施した。その際、市と下関商工会議所が参加費用を負担するとともに、下関市立大学と連携して学生が商談資料作成等のサポートを行い、PR ブースにおいて市内中小企業 8 社分の商品を PR して商談につなげた。



2 海外展開プロジェクト業務

欧州に対する輸出促進支援を目的として、EU から離脱後に 2021 年に日本との間に EPA（経済連携協定）を発効した英国の市場をターゲットに、2024 年 3 月に現地レストランを活用してテストマーケティングを実施した。

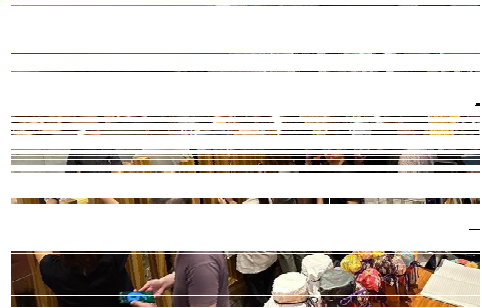
3 商社機能育成支援業務

海外に輸出経験のある市内の地域商社候補企業を介して、海外への販路を持たない市内サプライヤーの商品の輸出を実現し、輸出に取り組む市内企業の裾野を広げるため、2023 年 10 月に海外バイヤーを招へいし、生産現場を視察してもらって製品や下関の理解を深めてもらい、その後、2024 年 2 月に現地商談会を実施し、より効果的な商談へとつなげた。



4 輸出展示見本市等開催支援（下関産品 PR）業務

これまでシンガポールにおいて筋肉部位に限定されていたふぐの輸入規制が見直され、2022 年 8 月末から養殖ふぐの皮やヒレ、白子の可食部位も輸入が可能となったことに合わせて、ふぐを含めた下関産品を PR するため、シンガポールの現地レストランにて、飲食店関係者等のバイヤーや一般消費者向けにプロモーションを実施し、あわせて、マレーシアクアラルンプールにおいて、ふぐを含めた下関産品の現地商談会を実施した。



5 輸出展示見本市等開催支援（流通等支援）業務

国内での商品の受取手配や、輸出手続、国際輸送の手配、決済等の輸出までの一貫した手配・調整を行うとともに、海外の輸入商社と連携して現地までの流通経路を確保した上で、2024 年 2 月にタイとシンガポールのバイヤーを招へいし、生産現場を視察してもらって産品や下関の理解を深めてもらい、その場で商談を行った。



タイで採用された下関産の桜餅

6 成約件数

令和 5 年度：18 件

7 今後の展開方針

これまでの海外バイヤー等との関係性を生かして、継続的な輸出につながる取組を行うほか、新たな市場への販路開拓に取り組み、より一層の需要拡大を図る。

事業費：

18,725 千円（令和 5 年度）

事業名	海・山・人が織りなす観光地の未来創造事業 【長門市・美祢市・下関市の3市連携事業】	事業費 (期間合計)	35,207 千円
事業概略	本市、長門市、美祢市の3市が市境を超えた豊富な自然資源を活かし、交流人口の拡大を目的として、サイクリング、シーカヤック、トレッキングといった人力による移動手段で地域の人々と交流を図る「ジャパンエコトラック協会」の認定ルートの認証を目指すほか、本市のアウトドアスポーツの認知度向上を図るブランディング事業やサイクル環境整備を行う。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R3年度 (1年目)	R4年度 (2年目)	R5年度 (3年目)
1	アウトドアスポーツ体験者数（人）	37,993	計画	41,196	45,546	51,721
			実績	50,473	47,131	42,814
2	観光客数（人）	10,149,237	計画	12,376,318	13,873,515	15,144,614
			実績	6,277,704	7,657,675	8,885,743
3	宿泊客数（人）	1,204,666	計画	1,422,816	1,556,177	1,705,057
			実績	945,979	1,096,641	1,209,003

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R3年度	R4年度	R5年度	
■ 広域地域資源の再構築						
ジャパンエコトラック認定 (アウトドアスポーツ広域協議会負担金)			3,494	—	—	アウトドアツーリズムのノウハウを持つモンベルとの連携により、トレッキング・シーカヤック・サイクリングといった人力による移動手段で、豊かで多様な自然を体感し、地域の歴史や文化、人々との交流を楽しみながら旅をするジャパンエコトラック協会の認定ルートを目指す。
ジャパンエコトラックルート 情報ガイドブック作成業務	スポーツ振 興課		—	—	—	認定されたジャパンエコトラックルートをPRするためのガイドブックを作成し、全国のモンベルショップに設置する。モンベルのブランド力を活用し、本ルート並びに山口県北西部エリアの認知度向上及び誘客に努める。
ジャパンエコトラックルート 情報店舗設置			—	—	—	
ジャパンエコトラックを活用 した情報発信業務			—	2,624	1,000	

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R3年度	R4年度	R5年度	
■アウトドアスポーツのブランディング						
	ブランドの調査、構築、ツール作成	スポーツ振興課	11,446	－	－	本市におけるアウトドアスポーツの認知度や素材、実施状況等を調査し、現状の把握及び分析を行う。調査に基づき、ブランドの定義づけ及び調査により判明した事業者等とブランドコンセプトを共有する一体的な関係性を構築する。目指すブランド像を表現するために、ブランドコンセプトに沿ったキャッチコピーやロゴ、Webサイトの開発、制作等を行う。ブランドの普及・浸透を図るために、戦略に基づいた宣伝グッズの制作や多種多様なタッチポイントの展開を行う。
	ブランド情報の発信、オリジナルイベントの実施		－	6,545	－	本市のアウトドアスポーツ施設や構築したブランドコンセプトを幅広くPRするためのオリジナルイベントを開発し、実施する。事業者等と連携し、情報のアップデートを行い、戦略的な情報発信を行う。
	Webサイト構築、情報発信、オリジナルイベント開発・実施		－	－	8,998	
■サイクル環境の整備とアウトドアスポーツ拠点の整備						
	豊田湖畔公園キャンプ場のイベント開催、環境整備	スポーツ振興課	－	550	－	アウトドアスポーツの拠点整備として、自然体験プログラムを実施するとともに、小規模な環境整備を行う。
	サイクルルートの設定		550	－	－	本市に点在する地域資源を繋ぐサイクルルートの設定及びサイクリストが望む機能を備えた休憩場所等のサイクルピットの整備を行い、サイクルツーリズムを積極的に歓迎する環境を整える。
	体験講座及びイベントの実施		－	－	－	本市が設定したサイクルルートを幅広くPRするための体験講座及びイベント等を実施し、認知度向上に努める。
合計			15,490	9,719	9,998	

海・山・人が織りなす観光地の未来創造事業

(1)下関市・美祢市・長門市アウトドアツーリズム広域協議会事業

①事業の目的

従来の温泉と食、自然や歴史資源といった旅行形態から、新たな付加価値としてアウトドアスポーツに着目し、市境を超えた豊富な自然資源を活かし、広域連携によるアウトドアスポーツを通じた着地型観光メニューを提供することで、滞在時間の延長や交流人口の拡大を実現する。

②令和5年度の実績

【情報発信】

エコトラックの利用促進と各市におけるアウトドアスポーツ認知度向上を図ることを目的に、Web 媒体にてジャパンエコトラック下関・美祢・長門ルートを紹介するとともに、週刊じゃらんにて雄大な自然と美しい景観あふれる各所におけるアクティビティ体験とおすすめグルメや温泉を掲載した。

・特集名 グルメ&温泉&アクティビティ！ぜ～んぶ楽しむよくばり Trip！

・期間 令和5年8月31日～令和5年11月23日

結果 PV数：12,405回

リンククリック数	下関市アクティビティ	51回
	下関市観光サイト	44回
	全体	265回

中級上級サイクリストに対して効果的に訴求し、全国からサイクリング目的の観光客誘致を図ることを目的に、知名度のあるサイクリングYoutuberを活用して、Youtubeにてジャパンエコトラック「下関・美祢・長門ルート」を紹介した。

・チャンネル名 まさ/高倉正善（登録者数55万人（R6.3.27時点））

・配信日 令和6年3月28日

結果 視聴数：30万回（R6.4.30時点）

ジャパンエコトラック「下関・美祢・長門ルート」及び各市アウトドア情報等周知拡大・利用促進のため、山口県が開催したアウトドアツーリズムキックオフイベントのきららアウトドアフェス（令和5年10月28～29日）でブース出展を行い、トゥクトゥク等の体験とパンフレットの配布を行った。

結果 体験者数：733人



【インバウンド情報発信事業】

韓国では、コロナ禍で屋外の密を避けられるアウトドアアクティビティが人気コンテンツとなっていることを背景として、韓国からの誘客促進を図るため、韓国キャンプ系インフルエンサーを招聘し、3市のアウトドア体験やキャンプ場を利用していただき、ブログで情報を発信した。あわせて、旅行商品造成を行った。

結果 投稿数：12 いいね数：531 コメント数：169 (R6.2.29 時点)

韓国からの個人旅行者の誘客促進を目的に、インバウンド情報発信事業にて取材した情報を活用し、インスタグラムにて情報発信を行った。

・期間 令和5年11月1日～令和6年2月28日

結果 投稿数：16 いいね数：14,390 コメント数：106

③令和6年度以降の事業計画や方向性

長門市・下関市・美祢市にて締結している「広域観光振興に関する協定」に基づき、令和6年度以降についても、引き続きジャパンエコトラック及び各市アウトドアスポーツイベントを中心に3市で連携してアウトドアスポーツのPRを実施する。

(2)下関市単独事業

①事業目的

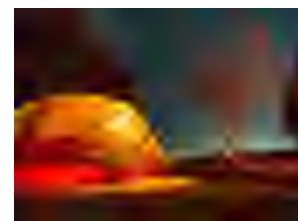
本市アウトドアスポーツの認知度向上を図り、滞在時間の延長・交流人口の拡大を実現する。

②令和5年度の実績

○下関を遊び尽くせ！動くなら下関スタンプラリーの実施

アウトドアスポーツの認知度向上のため、下関市内を周遊してもらい、滞在時間の延長に寄与することを目的に、しものせき観光キャンペーン実行委員会と連携し、令和5年7月から9月にかけて「下関を遊び尽くせ！動くなら下関スタンプラリー」を実施した。

結果 応募数 91 件



○ピックアップコンテンツの開発及び PR の実施

2022年度に実施したアンケート結果に「サウナ×SUP」というアイデアが多数だったことを受け、角島を活かしたサウナと SUP が体験できる宿泊プランを開発した。

体験モデルとしてサウナ好きで知られるインフルエンサーの「清水みさと」を起用して PR を行った。



また、インフルエンサーの「ハスコチャンネル」「こつばチャンネル」を起用して各種コンテンツの PR を行った。他にもピックアップコンテンツ、その他のコンテンツを Instagram 広告で配信した。

地域	表示回数	クリック数	クリック率 (%)
福岡県	920,682	8,312	0.90
広島県	325,827	2,611	0.80
山口県	406,300	5,205	1.28
	1,652,809	16,128	0.98

【Instagram 広告】

③令和6年度以降の事業計画や方向性

令和6年度以降、アウトドアスポーツの PR は「体験型観光推進事業」にて行う。

事業名	市民QoL向上プロジェクト	事業費 (期間合計)	135,090 千円
事業概略	スマートシティ推進にあたって、「市民QoL向上プロジェクト」に取り組み、デジタル化に向けた市民の意識改革・行動変容を促すことで、各種データの積極的な活用、やデジタル人材育成、確保ができる地域を目指す。デジタル化がもたらす生活の質の向上や様々な諸課題の解決により市民の共感を得るとともに、「ひと・モノ・時間・コスト」面において、余剰力を生み出し、その恩恵は、様々な分野でのビジネスチャンスにつながるといった新たな視点・価値観を生み出す。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R4年度 (1年目)	R5年度 (2年目)	R6年度 (3年目)
1	地域ポータル利用者ID数（人）	0	計画	10,000	20,000	30,000
			実績	24,531	28,732	
2	サービス連携数（件）	0	計画	0	2	4
			実績	2	4	
3	デジタル人材育成に関するプログラム参加者数（人）	0	計画	500	1,000	1,500
			実績	1,722	3,818	

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R4年度	R5年度	R6年度	
■ 地域ポータルサイト利用促進事業						
都市OS運用経費	企画課		11,961	11,528	12,800	行政や民間の多種多様なサービスをつなぐデータ連携基盤（都市OS）や市民窓口となる地域ポータルサイトの整備を行う。
キャッシュレス決済導入に向けた実証			1,486	－	4,448	市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、公共施設におけるキャッシュレス決済導入に係る実証実験を行う。
施策構築に向けた調査			2,807	2,807	5,000	「下関市スマートシティ推進協議会」における、市民目線に立ったサービスの開発・諸施策のアドバイザー。
PR事業			225	225	952	スマートシティの取り組みや市民目線に立った各種サービス・施策のPR活動を行う。
子育て世帯をターゲットとしたサービスの実証・実装	企画課 ほか		－	5,500	800	市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、子育て世帯をターゲットとしたサービスの実証実験を行い、実装を目指す。
地域ポイントの活用に向けた検討			－	－	3,000	デジタル技術を活用し、地域ポイントの活用に向けた検討・研究を行う。
ヘルスケア分野におけるサービス実証・実装			－	2,497	50,000	市民へのデジタル技術を活用した便利な行政サービスの一環として、ヘルスケア分野におけるサービスの実証実験を行い、実装を目指す。
■ 産学官連携強化事業						
スマートシティ推進協議会アーキテクト活動経費	企画課		3,600	3,600	3,600	産学官を構成員とし、コーディネーターとしてアーキテクトを据えた「下関市スマートシティ推進協議会」を中心に、全体のビジョンやルール整備など、スマートシティ推進におけるガバナンスを保持する。

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R4年度	R5年度	R6年度	
■デジタル人材育成事業						
若者スタートアップ支援補助金 等デジタル人材育成事業	企画課	—	—	5,000	デジコンの実施、及びスマートシティ推進に参画 する学生や事業者等を対象にサービス開発費を支 援することで自立・自走を促す。	
		727	727	1,800	オンライン動画学習プラットフォームを活用した 対象者・目的別のデジタル人材育成プログラムの 作成。	
合計			20,806	26,884	87,400	

市民 QoL 向上プロジェクト

1. 事業目的

スマートシティ推進にあたって、「市民 QoL 向上プロジェクト」に取り組み、デジタル化に向けた市民の意識改革・行動変容を促すことで、各種データの積極的な活用、やデジタル人材育成、確保ができる地域を目指す。デジタル化がもたらす生活の質の向上や様々な諸課題の解決により市民の共感を得るとともに、「ひと・モノ・時間・コスト」面において、余剰力を生み出し、その恩恵は、様々な分野でのビジネスチャンスにつながるといった新たな視点・価値観を生み出す。

2. 令和5年度事業内容

- ①都市 OS の活用による各種サービスの開発
 - ⇒都市 OS の運営（市 HP と地域ポータルサイトとの連携強化）
 - ⇒市民への高質なサービス提供に向けたソリューションの発掘及び官民が所有する各種サービスとの連携（アドバイザリー業務）
- ②スマートシティ推進協議会経費
 - ⇒スマートシティ推進に係る企画立案・実施の運営経費（産学官による協議会）

3. 令和5年度事業実績

- 「しもまちプラス」と学校サービス「きらめきネットコム」や、令和5年度に子育てタクシーアプリ「しもまち BABY タクシー」、母子健康手帳アプリ「ふくふく母子モ」をリリースし連携が進んだことから、令和5年度末で28,732のID数を達成。
- 電子図書館サービスを導入し、運用を開始。
- Udemy（オンライン動画学習プラットフォーム）を市内大学・企業等で活用するなど、デジタル人材育成。

4. 令和5年度事業費

26,884千円（うち交付金充当額13,442千円）

5. 令和6年度以降の展開

提供済みサービスの更なる機能強化を図るとともに、市民にとって必要な新たなサービス開発・連携を進め、「しもまちプラス」の利便性を高める。

6. 主管課 下関市総合政策部企画課

事業名	ホテル誘致を起爆剤とした官民協働でのエリア再生	事業費 (期間合計)	223,910 千円
事業概略	令和4年度に策定した「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン」の具現化に向けて、あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業とリノベーションまちづくり推進事業の2本の柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進とこれによる観光地としての価値向上を目指す。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	海峡エリアを訪れた人の数（休日）（人）	6,000	計画	6,000	13,000	21,000
			実績	7,469		
2	本事業を通じ、新たに事業化された事業の数（件）	0	計画	10	35	80
			実績	5		
3	上記事業件数に占める民間が事業主体となった事業の割合（％）【単年】	0	計画	10	20	30
			実績	2		
4	ワークショップ、社会実験等への参加者数（人）	0	計画	300	3,300	6,300
			実績	457		

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進事業					
推進体制の構築	共創イノベーション課	13,000	17,000	19,000	エリア全体での検討、調整、意思決定等を行うための推進体制(推進会議、デザイン会議)を構築し運営する。また、地域担い手を発掘し、主体的に取り組む事業者や市民のネットワークを構築する。
海峡部の利活用・魅力最大化		1,911	25,000	8,000	利用者との議論や検証等を通じて、公共空間の活用しやすい仕組みの検討、使いやすい施設・設備の検証等を行い、利活用を促進する。
ハード・デザイン監修		32,000	27,500	10,500	エリア全体のランドスケープや照明計画の策定、計画に基づき検討される各事業の監修・レビュー、可動式什器の検討等を行う。
民間事業の魅力化		13,000	18,000	15,000	エリア内既存施設（カモンワーク・唐戸市場・あるかぼーと船溜まり等）の状況把握・魅力化推進、水上アクティビティの実現可能性検証等を行う。
■リノベーションまちづくり推進事業					
リノベーションまちづくり推進業務	共創イノベーション課	7,999	8,000	8,000	民間所有の遊休不動産を題材にしたワークショップ等を開催し、空き家・空き店舗を改装して事業者に安価に貸し出す「家守」を育成し、店舗数の増や遊休公共施設の利活用など好循環につなげる。
合計		67,910	95,500	60,500	

ホテル誘致を起爆材とした官民協働でのエリア再生

(1) 事業名

ホテル誘致を起爆材とした官民協働でのエリア再生

(2) 事業の目的

「あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務」と「リノベーションまちづくり推進業務」を2本の柱とし、当該エリアにおける交流人口の拡大及び、下関ならではの産業や魅力の育成、雇用・定住促進によるエリアの価値向上を目指す。

(3) 令和5年度の事業実績

①あるかぼーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務

・推進会議、デザイン会議の開催

(市民・事業者・専門家・行政からなる組織体を構築し、課題解決に向けて横断的に議論し、官民連携して事業の実現化を図り、将来を見据えたエリアのブランディングを行い、マスタープランに掲げた「日本を代表するウォーターフロントシティ」の推進を図る。)

(推進会議：2回開催、デザイン会議：9回開催、参加者388人)

・夜の水ぎわを楽しむあかりの社会実験(令和6年3月15日～31日)

②リノベーションまちづくり推進業務

・遊休不動産を活用し、魅力的な空間や賑わいスポットとなる拠点の整備を推進する。(霧島ビル、○△(まるやま)日和)

(ガイドライン協議：3回開催、実践WS：1回開催、参加者69人)

(4) 令和6年度以降の事業の計画や方向性

①カイキョーソトアソビ2024

令和6年8月26日～10月20日

モバイルファニチャー、プレーパーク、ピクニック、クルーズ
浜焼き、魚釣り、ライトアップ、その他イベント

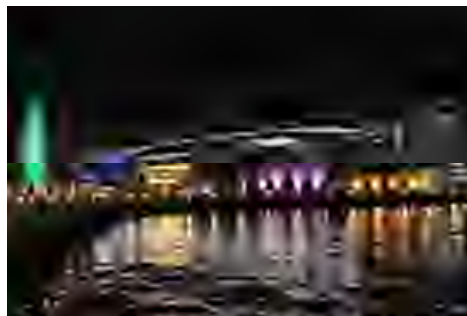
②リノベーションまちづくり(エリア内の拠点整備を推進するとともに公共不動産の活用方針の検討を行う)

(5) 令和7年度以降のイメージ

①あるかぽーと・唐戸エリアマスタープラン推進業務

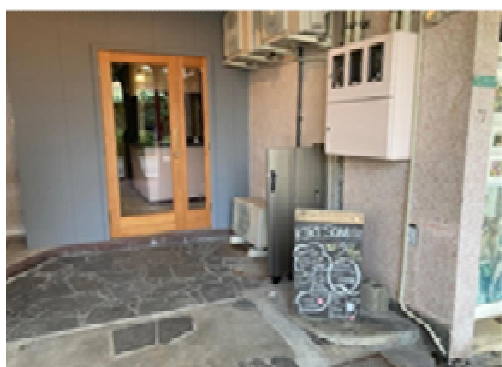


星野リゾート

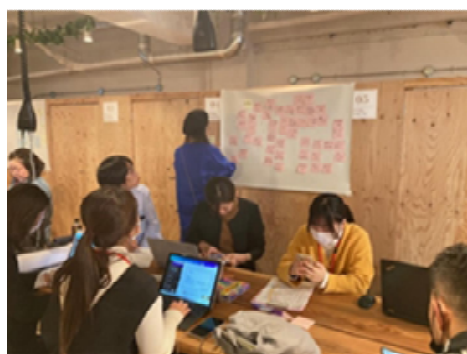


海響館ライトアップ

②リノベーションまちづくり推進業務



霧島ビル



実践ワークショップ

事業名	菊川おもてなしプロジェクト	事業費 (期間合計)	72,708 千円
事業概略	菊川地域のにぎわいの創出を目指し、官民連携で新たな交流人口の拡大を図るとともに、各種地域資源の見える化や「道の駅きくがわ」のハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、各種支援事業や受入環境整備を行う。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	道の駅周辺施設の誘客者数（人）	284,639	計画	293,600	318,700	368,800
			実績	325,100		
2	スポーツ合宿者数（人）	0	計画	120	300	540
			実績	23		
3	グランピング宿泊組数（組）	0	計画	200	500	800
			実績	0		
4	菊川町おもてなしカタログに掲載するおもてなし商品パッケージ数（件）	0	計画	20	25	30
			実績	29		

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R5年度	R6年度	R7年度	
■おもてなし強化事業						
商品開発に向けた戦略策定、商品開発	菊川総合支所 地域政策課	9,200	2,000	—	地域資源を活用した新たな商品開発に向け戦略を策定し、実際の商品開発につなげる。	
		4,163	3,200	6,700	地域資源を活用した新たな地域体験をプランニングし、実行する。	
■周遊強化事業						
周遊おもてなしスタンプラリー	菊川総合支所 地域政策課	46	640	760	周遊強化に向けた取組として、おもてなしスタンプラリーを実施する。	

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R5年度	R6年度	R7年度	
■スポーツ合宿誘致事業						
体育施設環境整備	菊川総合支所 地域政策課	1,586	—	—	合宿利用の多い夏季の熱中症対策として、ベルちゃん体育館休憩室に空調設備、菊川運動公園にミスト設備を設置し、受入環境の充実を図る。	
スポーツ大会等の実施		1,777	2,800	3,000	合宿の誘致や将来的な運転資金調達にかかるファンド形成につなぐPRイベントとして、スポーツ大会等を企画、実施する。	
受入拡大に向けた実証		—	—	2,000	合宿の更なる受入拡大を図るため、空き家等の遊休施設活用による合宿の実証を行う。	
■グランピング実証事業						
キャンプ施設受入環境整備	菊川総合支所 地域政策課	6,736	8,442	400	キャンプ施設の老朽化、一部圏外の携帯電話キャリア対策として、管理センターの補修、仮設トイレ・Wi-Fi設備の設置を行い、受入環境の充実を図る。	
■地域連携強化事業						
事業全体PR、EBPM推進等	菊川総合支所 地域政策課	2,500	3,818	6,940	事業全体パッケージのPR、コミュニケーションツールの活用、各種実績データの分析によるEBPM推進を図る。	
スポーツ合宿コーディネート、個別事業PR		0	1,000	2,000	専門家を招へいしスポーツ合宿をコーディネート、及び個別事業のPRを行う。	
地域イベント開催		—	1,000	2,000	地域内事業者の連携の強化・促進と地域住民との距離を縮めるため、地域イベントを開催する。	
合計		26,008	22,900	23,800		

菊川おもてなしプロジェクト

1. 事業の目的

菊川地域のにぎわいの創出を目指し、官民連携で新たな交流人口の拡大を図るとともに、各種地域資源の見える化や「道の駅きくがわ」のハブ機能を高め、「おもてなしによる関係性の深化」によるリピーターやファンを獲得するため、各種事業や受入環境整備を行い、地域内の連携強化により「地域経済が好循環するエコシステムの形成」を図ることを目的に「菊川おもてなしプロジェクト」を実施する。

2. 令和5年度事業費

26,008,065円

3. 令和5年度の事業実績

※道の駅周辺施設の誘客者数（サングリーン菊川利用者数、道の駅きくがわ入館者数、スポーツ施設利用者数、自動車学校入校者数及び高齢者講習受講者数）

実績：325,100人（計画：293,600人）

菊川おもてなしプロジェクトの事業効果及び新型コロナウイルス感染症が2類から5類となったことにより、観光客数・訪客数が大幅に上回った。

（1）おもてなし強化事業

菊川地域の魅力が伝わるおもてなしができるよう、県唯一の産地である素麺をはじめとした地場産品の商品開発を行うとともに、菊川色豊かな情報の発信ができるよう各種PR戦略を実施する。

①商品開発に向けた戦略策定、商品開発

事業費：9,200,000円

事業実績：菊川地域の地場産品を活用して新たな商品を開発し、地場産品の購買力の向上及び消費拡大を図るための企画、提案及び実証を行う。

ア 地元食材を使った箱入り焼き菓子商品

イ 菊川地域ならではのスイーツ商品

ウ レトルト商品のお土産

②地域体験のプランニング

事業費：4,162,510円

事業実績：道の駅のハブ機能の強化及び菊川地域への誘客を図るため、地域資源を活用した地域体験による各種プロジェクトを行う。

ア 道の駅菜の花プロジェクト

イ 素麺の街プロジェクト

ウ 観光宣伝事業

エ 歌野桜ライトアップの演出

オ 歌野景観整備



（2）周遊強化事業

菊川地域周遊おもてなしスタンプラリーにより、地域内に点在する地域資源への送客を図り、新たな動線（周遊ルート）を創出する。

①周遊おもてなしスタンプラリー

事業費：46,000円

事業実績：地域内に点在する地域資源への送客を図るため、道の駅きくがわを中心としたスタンプラリーを行う。

※菊川町おもてなしカタログに掲載するおもてなし商品パッケージ数

実績：29件（計画：20件）

地域内の事業者の協力により、目標値以上の商品パッケージ数となった。

(3) スポーツ合宿誘致事業

菊川地域の中心部に整備されている菊川体育館等のスポーツ整備を活かし、これまで実施してきたスポーツ大会の遠征受入れを拡充、充実化を行い、新たなスポーツ合宿の誘致を行う。

①体育施設環境整備

事業費：1,585,749円

事業実績：熱中症等の対策のため、スポーツ合宿に利用する菊川体育館に冷暖房設備及び菊川運動公園にミスト設備の配備を行う。

②スポーツ大会等の実施

事業費：1,777,592円

事業実績：スポーツ合宿誘致やファン形成に繋げるため、地域内が連携し、スポーツ大会やイベントを行う。



※スポーツ合宿者数

種目：バレーボール

実績：2チーム23人（宿泊を行った人数）（計画：120人）

参加チーム数は6チームで、内4チームは近隣からの参加であった。

(4) グランピング実証事業

菊川地域への来訪者の拡大を図るため、菊川自然活用村周辺の自然環境を活かしたグランピングの実証事業を行う。

①キャンプ施設受入環境整備

事業費：6,735,850円

事業実績：○グランピング場へ仮設トイレの設置を行う。

○菊川自然環境活用センター周辺で携帯電話を利用できる環境整備を目的にWi-Fi設備の設置工事を行う。

○グランピングの休憩場所及びスポーツ合宿宿泊場所として活用するため、菊川自然環境活用センター内の和室の修繕を行う。

※グランピング宿泊組数

実績：0組（計画：200組）

令和5年度は受入れ施設の整備を行ったため、実績は0組であった。

(5) 地域連携強化事業

菊川地域内の事業者間での情報や課題を共有することにより、さらなる連携強化を行うことで、相乗効果によるおもてなしの強化を行う。

①事業全体PR、EBPM推進等

事業費：2,500,364円

事業実績：○コミュニケーションツールの活用により地域内連携を図るとともに、各種事業を行う。

○新たな集客を図るため、菊川地域の宿泊施設であるサングリーン菊川を中心とした送客支援業務を行う。

4. 令和6年度以降の展開

令和5年度に引き続き「おもてなし強化事業」、「スポーツ合宿誘致事業」、「グランピング実証事業」、「地域連携強化事業」、「周遊強化事業」の5つの事業を実施し、リピーターやファンの獲得による交流人口及び関係人口の拡大を図る。

5. 主管課

下関市役所菊川総合支所地域政策課

事業名	穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を可能にするまちづくりプロジェクト（豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生事業）	事業費 （期間合計）	124,191 千円
事業概略	「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、川棚温泉エリアを中心に地域の特色や資源、多様な人材の創造力を活用した様々な事業を展開し、まちなかの景観や雰囲気、サービスなどあらゆる面で洗練性・独自性・回遊性を向上させることで周遊型・滞在型観光地への転換を図り、その波及効果を豊浦地域全体にもたらすことにより、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出するものである。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 （1年目）	R6年度 （2年目）	R7年度 （3年目）
1	川棚温泉エリア等の観光客数（人）	247,900	計画	254,300	260,700	267,100
			実績	285,753		
2	川棚温泉街における宿泊施設の宿泊客数（人）	39,700	計画	40,700	41,700	42,700
			実績	38,164		
3	下関市川棚温泉交流センターの入館者数（人）	17,600	計画	18,100	18,600	19,100
			実績	35,857		

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■ 地域資源を活用した独自コンテンツの構築					
景観デザインガイドライン策定事業	豊浦総合支所 地域政策課	6,228	—	—	川棚温泉エリアの景観デザインに必要な現状の調査・整理・分析、課題の整理、基本方針の設定、対象となるエリア又はゾーンの設定、エリア又はゾーンごとのルールづくり、将来予想図の描出、ワークショップの開催、アンケートの実施及び分析等を行う。
空き地・空き家・空き店舗調査事業		702	—	—	物件の所在、地積又は床面積、構造、所有者又は管理者、写真、利用する場合の条件、インフラの敷設状況等の調査・整理、個別の所有者及び管理者に対する物件情報の調査・整理・公開・活用への協力依頼、ヒアリング等を行う。
まちなか景観 整備・向上事業		3,000	40,930	—	未活用の土地（市有地）のポケットパーク化（四阿、植栽、庭石、照明器具、足湯、手湯等観て触れられる温泉体感スポット等）の整備を行う。
川棚温泉交流センター照明等整備事業		—	14,400	—	外壁を照らすライトアップ照明及びまちなか広場を彩る植栽 演者等を照らすスポット照明、内壁等を照らすプロジェクター等の整備を行う。
資源活用型イベント開催事業		—	8,250	7,200	単発で終わらず、川棚温泉街の日常風景になるようなイベントの開催に要する経費の補助を行う。
「温泉のトリセツ」、回遊性向上マップ、魅力発信映像制作事業		—	—	6,753	温泉成分や効能等のとりまとめ、テーマやシーズンに合わせた観光スポット・回遊ルートマップ、特集番組等の制作を行う。

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■デジタル技術を活用した独自コンテンツのPR・マーケティング・ブランディング					
観光・くらし情報等発信ポータルサイト制作事業	豊浦総合支所 地域政策課	4,508	4,400	2,200	各種情報の積極的な収集・発信を行うポータルサイトの制作、CMS（コンテンツマネジメントシステム）の構築・導入、観光客、新規出店者、移住者等に対するマッチング・コーディネートを行うプラットフォームの構築・導入を行う。
「癒やしの人」育成事業		—	—	1,700	接遇、地域活性化、情報の収集・発信、地域資源に関する知識・技術を教示する講習会の開催、豊浦地域観光・くらし情報等発信ポータルサイトを支える人材の育成・確保を行う。
川棚温泉交流センターPR・活用事業		—	10,720	9,380	記念式典、記念コンサート等を開催し、川棚温泉とコルトーの物語及び同センターの存在を広くPRし、川棚温泉エリアへの来訪者を継続的に増加させるとともに、豊浦地域の賑わいを創出する。
豊浦地域資源活用型新商品開発事業		—	—	3,820	地域の資源又は製品を活用した新商品の考案、原材料仕入先の選定、販路の確保、コストの試算、実証等を行う。
合計		14,438	78,700	31,053	

穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、「癒やしの小旅行」を
可能にするまちづくりプロジェクト（豊浦地域〔川棚温泉エリア〕再生事業）

1. 事業目的

豊浦地域及び川棚温泉エリアにかつての賑わいを取り戻すため、「穏やかで優しい、豊かな風土を活かした、『癒やしの小旅行』を可能にするまちづくり」を目指し、地域資源を活用した様々な事業を川棚温泉エリアを中心に展開し、地域を活性化させ、まちの賑わいを創出する

2. 令和5年度事業内容

- ・川棚温泉エリア景観デザインガイドライン策定業務
- ・豊浦地域観光・暮らし情報等発信ポータルサイト制作業務
- ・川棚温泉エリア空き地・空き家・空き店舗調査整理業務
- ・下関市川棚温泉癒やしの庭設計業務
- ・リフレッシュパーク豊浦野外ステージ設計、地質調査業務等

3. 令和5年度事業実績

- ・景観デザインガイドラインの策定し、市ホームページで公表及び当該地域の事業者、地域住民への配付を実施
- ・観光・暮らし情報等発信ポータルサイトの制作
（飲食店 33 件、宿泊施設 10 件、その他 11 件、観光スポット 35 件、人物 6 件の取材を完了）
- ・空き地・空き家等の調査整理業務の実施（12 件の物件を調査）
- ・癒やしの庭設計業務の実施
- ・リフレッシュパーク豊浦野外ステージの実施設計の実施

4. 令和5年度事業費

14,438千円（うち交付金充当額7,219千円）

5. 令和6年度以降の展開

令和5年度の実績を活用し、情報発信強化やイベントの開催補助などを実施することでエリア再生事業を加速する。また、癒やしの庭（足湯）の設置等の事業を実施する。リフレッシュパーク豊浦においては、大規模音楽イベントの開催等を実施し、地域活性化を図る。

6. 主管課 下関市役所豊浦総合支所地域政策課

事業名	多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業	事業費 (期間合計)	82,500 千円
事業概略	地域の強みを活かし、滞在しやすく、かつ未利用財産が多いエリアに、人が集い、つながる新たな居場所（ホームベース）を創出することにより、交流人口拡大施策から移住定住人口拡大施策へのシフトを図るものである。 対象となる滝部地区は、豊北の中心に位置し、かつては商売で栄えた土地柄であり、生活に必要な諸機能が徒歩圏内にあり、歳を重ねても住みやすいイメージがあり、コンパクトシティの特徴を備えている。 このエリアに存在する、未利用となっている公共の財産や空き家を、リノベーションまちづくりの手法により整備し、住民等が主体的にエリアマネジメントを実践し、人が集い、つながる新たな居場所を創出することで移住定住を促進し、人口減少を緩やかにし、「多様なライフスタイルが実現できるまち」として再生を図るものである。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R5年度 (1年目)	R6年度 (2年目)	R7年度 (3年目)
1	市外からの新規移住者数及びお試し居住活用者数の合計（人）	0	計画	10	30	50
			実績	19		
2	実証実験イベント・ワークショップの参加者数（人）	0	計画	280	860	1,440
			実績	746		
3	新規起業家数（人）	0	計画	1	4	7
			実績	1		
4	移住・定住相談件数（件）	500	計画	1,200	2,200	3,200
			実績	1,521		

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要
		R5年度	R6年度	R7年度	
■豊北地区のリノベーションまちづくり					
リノベーションまちづくりアドバイザー業務	豊北総合支所 地域政策課	3,000	24,300	27,000	若者世代の移住定住促進のため、公共財産等を、人が集い、つながる新たな居場所としてリノベーションし、コミュニティを生み出すことにより地域の再生を行う。また、地域内のプレイヤー、ステークホルダー、地域外の専門家や行政が一体となってエリアマネジメントを実践、管理・運営団体の確立、稼げる組織としての自立を促す。
SNS等を活用した移住・定住情報発信業務		1,600	－	－	本取り組みを過疎地域再生におけるリーディングケースとして、SNS等や新たな情報発信手法の実証を通じて情報発信し、エリアの価値を「知ってもらい」「訪れてもらい」「体感してもらい」「住んでもらう」ことで、本来この地域が持つポテンシャルを最大限引き出し、都市ブランドの確立に繋げるもの。 また新たな手法による情報発信を通じて、特に著しく高齢化が進んでいる過疎地域におけるデジタル実装に向けた社会実証を行う。
豊北地域への企業誘致を目的とした事業創造型ワーケーション事業		－	18,400	8,200	都市部企業に豊北地域の情報提供を行い、地域での事業創造に関心のある企業に特化したワーケーションツアーを実施。リノベーションに取り組む地域の物件、パートナーとのマッチング等の伴走支援を行い、誘致に結びつける。また、地理情報システム（リアース）を活用した空き家情報を構築し情報発信、住民テレワーカーの人材育成を図る。
合計		4,600	42,700	35,200	

多様なライフスタイルが実現できる「まちの拠点」創出事業

1. 事業目的

地域の激しい人口減少の流れを緩やかにするため、人口定住の拡大を図り、人が集い、繋がる新たな居場所を創設し、多様なライフスタイルが実現出来るまちの拠点の再生を目指す。

- ・未利用の公的不動産等のリノベーションを行い、公共施設等の魅力の向上を図り、移住・定住を促進する。
- ・地域内に交流の場、機会を創出することで、新たなビジネスを産み地域の稼ぐ力の向上を図る。

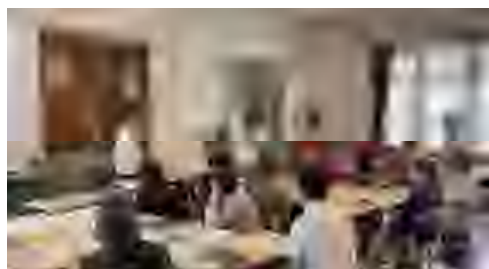
2. 令和5年度事業内容及び実績

滝部地区リノベーションまちづくりアドバイザー業務

- ・リノベーションまちづくり啓発
- ・豊北地域将来エリアビジョン策定
- ・未利用公共施設（旧教職員住宅）リノベーション
- ・情報発信

キックオフイベント等の開催を通じ、地域の意識改革を図ることにより、まちづくり団体の設立や、地域内に新たな民間主体の動きが出てくるなど、地域におけるコミュニティの活性化が図られた。

また、豊北地域の取り組みをSNS やマスコミを活用し、情報発信を行った。



【リノベーションまちづくりキックオフミーティングの様子】

・ガイダンス / まちあるき / ディスカッション 参加者：46人

4. 令和5年度事業費

4,600千円（うち交付金充当額2,300千円）

5. 令和6年度以降の展開

建物や空間、産業、働き方、地域住民の4つの柱を中心としたリノベーションまちづくりの取り組みを公民連携により推進し、都市部事業者等との関係性を構築するとともに、地域におけるコミュニティの再生を図る。

6. 主管課 下関市役所豊北総合支所地域政策課

事業名	公民共創による持続可能な下関市移住モデル確立プロジェクト	事業費 (期間合計)	125,320 千円
事業概略	リモートワークや多拠点居住による多様な生活スタイルへの変容により、ますます地方への移住の関心が高まっていることから、「試す」「住む」「働く」など移住に関する様々な相談への対応や、全庁的な移住・定住施策のワンストップでの紹介が可能な、移住者と地域をつなぐトータルサポートセンターを設置する。 リノベーションまちづくりの手法を用い、民間主導で未利用の不動産や空き部屋を活用して、お試し暮らし施設を拡充し、本市での移住体験を促進する。		

最終目標値

K P I（重要業績評価指標）		事業開始前	区分	R6年度 (1年目)	R7年度 (2年目)	R8年度 (3年目)
1	地域へのUIターン数（人）	0	計画	50	130	230
			実績			
2	お試し暮らし利用者数（人）	20	計画	40	70	110
			実績			
3	DXツールを活用した関係人口数（人）	0	計画	100	300	600
			実績			
4	移住相談件数（件）	500	計画	1,200	2,200	3,200
			実績			

事業名	所管課	事業費（千円）			事業概要	
		R5年度	R6年度	R7年度		
■ 移住者のフェーズ【知る】						
公民共創型移住プロモーション 創出業務	共創イノベー ション課	0	6,500	5,500	若い世代の利用者が多いSNSの活用や仮想空間の 利用など適切なツールを組み合わせたメインター ゲットに届くプロモーションや大市圏でのセミ ナーを実施することで本市に人材を呼び込み、地域 課題の解決や交流人口の増加、都市ブランド力の 向上を図る。	
■ 移住者のフェーズ【相談する】						
移住定住トータルサポートセン ター運営業務	共創イノベー ション課	22,500	28,500	28,500	本市への移住を検討されている方へ移住に係る 様々な相談に対応するとともに、地域が抱える 課題の解決や関係人口の増加、都市ブランドの向 上など、持続的な地域づくりに取り組む共創窓口 である「移住定住トータルサポートセンター」を 設置・運用する。	
DX活用型移住促進事業		3,146	3,000	3,674		
仮想空間利用型移住促進事業		0	4,000	4,000		

事業名		所管課	事業費（千円）			事業概要
			R5年度	R6年度	R7年度	
■移住者のフェーズ【試す】						
	お試し暮らし物件創出事業	共創イノベーション課	1,000	1,000	1,000	未利用の不動産や空き部屋を活用して、民間主導によるリノベーションを推進することで、お試し暮らし施設を拡大し、本市での移住体験を促進する。
	デジタルノマドマッチング事業		0	3,000	3,000	
■移住者のフェーズ【住む】						
	空き家バンク活用促進事業	住宅政策課	3,000	3,000	1,000	地域のまちづくり団体等と連携して物件を発掘するとともに、民間の不動産業者等と連携した空き家情報の発信を行うことで、移住希望者のニーズに合った物件情報を届ける。
合計			29,646	49,000	46,674	

区分	指標名	部局	課所室	基準			目標			R4年度 実績			R5年度 実績			R5年度 コメント
				基準年度	基準値	単位	目標年度	目標値	単位	実績値	単位	進捗状況	実績値	単位	進捗状況	
基本目標	豊田地域の人口	総合政策部	企画課	R3	4,671	人	R7	4,300	人	4,533	人	—	4,399	人	—	第2期下関市まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げた目標と同様、よりよい生活基盤を確保することで、将来人口の減少幅を抑制し、人口を持続的に安定させることを目指す。
	豊北地域の人口			R3	7,966	人	R7	7,200	人	7,677	人	—	7,469	人	—	
	豊浦地域の人口			R3	16,064	人	R7	15,400	人	15,762	人	—	15,488	人	—	
移住・定住・地域間交流の促進、人材育成	移住相談件数	総合政策部	共創イノベーション課	R3	694	件	R7	1,000	件	859	件	—	1,021	件	↗	関東圏での大規模な移住フェアへの出展や独自のイベントの開催を通じて、相談件数は順調に増加している。今後も、移住定住トータルサポートセンターの設置など、様々な移住施策を展開することで、相談件数を増加させ、移住者の獲得を目指す。
	地域おこし協力隊の定住者数	総合政策部	企画課	R3	2	人	R7	5	人	2	人	—	3	人	—	
産業の振興	【蛸街道西ノ市】道の駅の来場者数	豊田総合支所	地域政策課	R3	601	千人	R7	750	千人	616	千人	—	598	千人	↘	温泉部門において、SNSでの情報発信効果もあり、年間の入浴者数は過去最高を記録したが、来場者数の増加には至らなかった。今後も引き続き、利用客の満足度向上及び道の駅の魅力創出に努め、目標値達成を目指す。
	【北浦街道豊北】道の駅の来場者数	豊北総合支所	地域政策課	R3	455	千人	R7	650	千人	487	千人	—	498	千人	—	
	川棚温泉エリア誘客数・宿泊客数	豊浦総合支所	地域政策課	R3	265	千人	R7	415	千人	289	千人	—	283	千人	↘	
地域における情報化	光ファイバーケーブルによるインターネットサービス提供地区(大字別)の割合	総合政策部	情報政策課	R3	71.2	%	R7	98.0	%	94.2	%	—	98.1	%	↗	令和5年度においては、令和4年度からの繰越事業が完了し、豊田地域において、光ブロードバンドの提供エリアが拡大され、光回線によるインターネットの利用環境が整った。予定されていた整備事業は全て完了したが、豊田地域の一部地区において、技術的要因によりサービス提供が不可能なエリアが存在している。
	携帯電話サービス不感地区数	総合政策部	情報政策課	R3	3	地区	R7	0	地区	2	地区	—	2	地区	—	
交通施設の整備、交通手段の確保	市生活バスの路線数	都市整備部	都市計画課	R3	8	路線	R7	8	路線	7	路線	—	7	路線	—	令和4年度の「久野線」の集約後も引き続き路線を維持することで、地域の交通手段の確保に取り組む。(令和4年度の路線集約は路線維持と整理する)
生活環境の整備	消防団員数	消防局	警防課	R3	921	人	R7	1,089	人	876	人	↘	843	人	↘	人口減少やサラリーマン化(被雇用者化)により団員数が減少傾向にあるが、過疎地域においては常備消防だけでは対応困難な災害も多いことから、地域防災の中核である消防団の必要性を訴えとともに、消防団員加入促進を図りたい。
子育て環境の確保、高齢者等の保健及び福祉の向上及び増進	就学前施設数	こども未来部	幼児保育課	R3	8	園	R7	8	園	8	園	↗	8	園	↗	就学前施設数については目標値に到達している状況にあり、特段の支障は生じていない。
医療の確保	下関市立豊田中央病院の運営(診療所を含む)	保健部	豊田中央病院	R3	3	施設	R7	3	施設	3	施設	↗	3	施設	↗	下関市北部地域の中核的な病院として、地域で必要とされる医療を持続的に提供する上で、2診療所を引き続き運営する。
	下関市立豊田中央病院における医師の確保	保健部	豊田中央病院	R3	6	人	R7	6	人以上	5	人	↘	5	人	↘	令和5年7月から9月の3ヶ月間、専攻医の受入を行い一時的に6人体制となったものの、基準を下回る結果となった。引き続き、医師確保対策の取組を継続していく。
	市内における二次救急医療の夜間の診療可能日数	保健部	地域医療課	R3	365	日	R7	365	日	365	日	↗	366	日	↗	旧市内の公立及び公的病院の病院群輪番制により、二次救急医療の夜間の診療を継続的に行っている。
教育の振興	地域内住民一人当たりのスポーツ施設年間利用回数	観光スポーツ文化部	スポーツ振興課	R3	2.4	回	R7	2.9	回	3.2	回	↗	3.1	回	↗	当該3地域においては令和4年度同様に目標値を上回る数値となった。引き続きこの数値を維持できるよう努めたい。
地域文化の振興等	豊田ホテルの里ミュージアム来場者数	豊田総合支所	地域政策課	R3	27,052	人	R7	37,000	人	29,778	人	—	29,113	人	—	入館者数は前年度と同程度で基準値を上回っている。今後もSNS等を利用して入館者数の増加を目指す。
	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム来場者数	教育委員会	土井ヶ浜遺跡・人類学ミュージアム	R3	10,027	人	R7	12,000	人	11,124	人	—	11,660	人	—	令和5年度の入館者数は増加傾向にあるものの、新型コロナウイルスの5類移行後、近隣小中学校の修学旅行の行き先が県外になる傾向にあることから、今後の入館者数の減少が懸念される。
	川棚温泉交流センター来場者数(烏山民族資料館を含む)	豊浦総合支所	地域政策課	R3	14,466	人	R7	20,000	人	24,713	人	↗	35,857	人	↗	新型コロナウイルスの5類移行に伴い来場者数が増加し、令和4年度を大きく上回り目標値を達成している。今後も更なる来場者数の増加を目指す。(過去、平常時は4万人程度の来場者)

↗	概ね順調に推移している指標	目標値以上
↘	目標の達成に向けて更なる取組が必要な指標	基準値を下回る
—	その他	基準値以上だが目標値未達